

96 港湾施設における予防保全の推進強化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省港湾局）

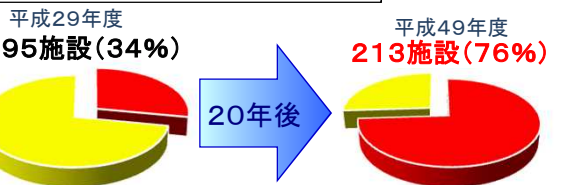
【現状と課題】

直面する課題

- 高度経済成長期に建設された多くの港湾施設が老朽化することに伴い、更新・修繕を必要とする施設が急激に増加するとともに、船舶の大型化や社会情勢の変化により、利用転換が求められる老朽化した港湾施設がある。
- 老朽化対策として、既存施設の長寿命化はもとより、施設更新時に利用転換を図るための費用が、今後ますます増大する。
- 港湾施設は、沖合や水中にある施設が多いことから、容易に近づけず、作業船や潜水士等が必要なため、他の土木施設より点検費用が割高である。

港湾施設の老朽化

主な港湾施設 279施設



更新・修繕が必要な施設が急増！

徳島小松島港【本港地区】



地域経済を支える「港湾物流」に支障を来している！

老朽化した港湾施設の若返りを！ 長寿命化対策

未利用施設の有効活用



役割を終えた港湾施設に新たな息吹を！ 利用転換

効率化・安全性が求められる施設点検



待つことが致命傷に！ ～ 長寿命化対策・利用転換 ～

【政権与党の政策方針】

《平成30年度国予算の内容》

- ◇ 港湾整備事業 2,328億円
- ◇ 防災・安全交付金 11,117億円

《ニッポン一億総活躍プラン》(P21)

- ◇ 国土強靱化，ストック効果の高い社会資本整備

《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》(P87)

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の加速

《公明党マニフェスト2017》(P18)

- ◇ 復興・災害対策の強化へ

県担当課名 運輸政策課
 関係法令等 港湾法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 地域の暮らしを人・物の交流の面から大きく支える港湾施設について、ストック効果の最大化につながる既存施設の「長寿命化」や「利用転換」を図る予防保全を適切に実施する必要がある。
- 予防保全をより効率的かつ安全に実施するには、港湾施設の点検・補修等に係る新技術を開発するとともに、積極的に導入する必要がある。

利用転換	長寿命化対策	港湾インフラの若返りと 新たな役割の付与！
<p>徳島小松島港【本港地区】</p> <p>-9m岸壁 L=150m</p>	<p>鋼管杭の防食</p> <p>橘港【答島地区】</p>	
<p>徳島小松島港【金磯地区】</p> <p>-11m岸壁 L=200m</p> <p>予防保全に併せてクルーズ船受入環境改善を！</p>	<p>「海・空」からの新たな点検技術の確立</p> <p>点検・調査に 新技術の活用を！</p> <p>AUV 自律型無人潜水機</p> <p>ROV 遠隔操作型無人潜水機</p> <p>UAV 無人航空機</p> <p>国 高い技術力 新たな知見</p>	新技術導入により、 効率的で安全な点検！

「安全・安心」な港湾施設を次代に引き継ぐ

国土強靱化の加速に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① ストック効果の最大化につながる予防保全を推進

- ・ 徳島小松島港「金磯地区」及び、みなと再生を視野に入れた「本港地区」の予防保全事業を着実に推進すること。
- ・ 港湾施設の予防保全事業を計画的に推進するため、「長寿命化」や「利用転換」に必要な予算を確保すること。

提言② 施設点検による新技術の導入促進

- ・ 港湾施設の点検における費用負担軽減や効率化・安全性向上を図るため、県内の老朽化が著しい施設を実証フィールドとして活用し、新たな点検技術の実用化に向けた取組みを加速化すること。

将来像

快適で「安全・安心」が確保された港湾空間の実現

97 農山漁村地域における国土強靱化の推進について

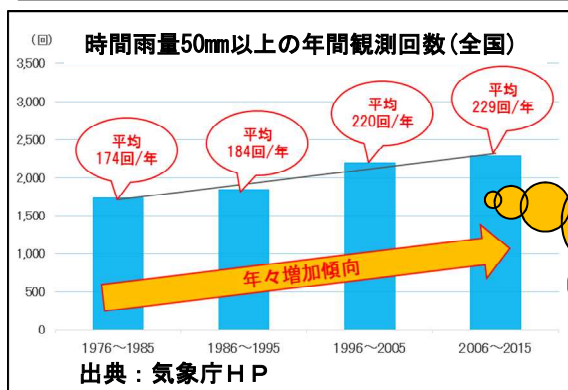
主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省農村振興局，林野庁，水産庁）

【現状と課題】

直面する課題

- 「南海トラフ巨大地震」や「中央構造線・活断層地震」，「線状降水帯」による豪雨など激甚化する「自然災害」から農山漁村地域を守るための「国土強靱化」が喫緊の課題となっている。
- 「国土強靱化」に向けた農林水産公共施設の整備においては，「既存ストックの有効活用」による長寿命化や耐震化など効率的な「事前防災・減災対策」の加速が重要である。

巨大化する「台風」や「線状降水帯」による激甚災害のリスク増大



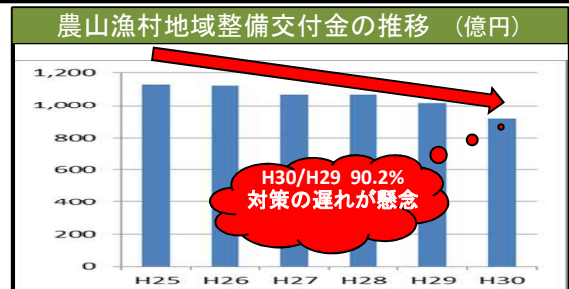
「いつ・どこでも起こりうる」

発災リスクの増大



「国土強靱化」に向けた取組み

既存ストックの有効活用を視野に入れた「事前防災・減災対策」の加速



【政権与党の政策方針】

《平成30年度国予算の内容》

- ◇ 農林水産公共事業費 6,860億円（対前年度比100.4%）
 - ・ うち，農山漁村地域整備交付金 917億円（対前年度比90.2%）

《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》（P43, 47, 49）

- ◇ 強い農業の基盤づくり
- ◇ 災害に強い森林づくり
- ◇ 港湾などの強靱化，安全で豊かな漁村づくりの促進

《公明党 マニフェスト2017》（P18）

- ◇ 防災・減災対策，インフラ老朽化対策
 - ・ 災害に強い国づくりに向け，インフラの長寿命化・老朽化対策を強力に推進

県担当課名 生産基盤課，森林整備課
 関係法令等 土地改良法，森林法，地すべり等防止法，海岸法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「山地災害対策」や「高潮被害対策」など農山漁村地域における「国土強靱化」を加速させるには、既存施設を有効に活用した効率的かつ効果的な施設整備が必要である。
- 「既存ストックの有効活用」による、きめ細やかな「事前防災・減災対策」を加速させるためには、その推進エンジンとなる制度の拡充・強化と所要の予算額確保が必要である。

● 農業農村基盤整備

ため池の
「防災・減災対策」推進！

ため池における流木対策



● 森林基盤整備

治山施設を活用した
「流木対策」実現！

治山施設の機能強化



● 水産基盤整備

漁村地域の
「リダンダンシー」確保！

海岸施設の防災力強化



国土強靱化の加速に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 農林水産公共施設整備を推進するための各種事業制度の創設・採択要件の緩和

- ・ ため池の「流木対策」を推進するため「農村地域防災減災事業」に対策工種を追加すること。
- ・ 「治山施設機能強化事業」による「流木対策」を推進するため採択要件の事業費を、現行の3,000万円から「予防治山事業」と同等の1,500万円へ引き下げること。
- ・ 「災害に強い漁村地域」を目指し、堤防の管理道を避難路とするため舗装や安全施設の整備を行う補助事業を創設すること。

提言② 農山漁村地域の「事前防災・減災対策」を加速するための予算総額の確保

- ・ 「治山事業」や「高潮対策事業」など、農山漁村地域における「事前防災・減災対策」を加速するための、「補助金」・「農山漁村地域整備交付金」の予算総額を確保すること。

将来像

あらゆる自然災害に強い「安全・安心」な農山漁村地域が実現

98 地籍調査の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省）

【現状と課題】

直面する課題

- 津波浸水被害関連を始めとする「防災・減災対策重点エリア」とともに、「命の道」となる海部道路等の「直轄事業」に先行する地籍調査も促進しているが、国当初予算の内示額は、本県要望額の8割弱にとどまっている。
- 災害復旧の迅速化，公共事業の円滑な推進などに資する地籍調査を促進しているが，山村部における土地所有者の「高齢化」や「不在村化」などにより，地籍調査の進捗が遅れている。

徳島県の地籍調査の状況

「防災・減災対策重点エリア」

- 津波浸水被害関連
- 中央構造線直下型地震関連
- 山地災害関連

「直轄事業」

阿南安芸自動車道 牟岐～野根(海部道路)

地籍調査実施予定箇所

阿南安芸自動車道 L=約110km

「重点エリア」や「直轄事業に先行する地域」を促進しているが...

県要望額に対する国当初予算内示額の割合 H29 : **77%**， H28 : **75%**

林地における地籍調査の状況

地帯	全国	徳島県
DID	24%	38.0%
宅地	54%	45.3%
農地	73%	66.6%
林地	45%	29.1%
平均	52%	35.8%

現状課題

- 土地所有者の高齢化，不在村化により現地立会に時間を要する
- 現地作業は滑落等の危険性が高い

＜全国＞
農地は進み，DID，**林地**が遅れている

＜徳島県＞
林地が遅れている

【政権与党の政策方針】

《平成30年度国予算の内容》

- ◇ 地籍関係予算 108億円（対前年度比100%）

《自由民主党 政権公約2017「政策BANK」》（P23）

- ◇ 経済再生
 - ・地籍調査を推進

《公明党 マニフェスト2017》（P10）

- ◇ 力強く伸びる日本経済へ
 - ・大規模開発等を円滑に進めるため，登記所備付地図を迅速に整備

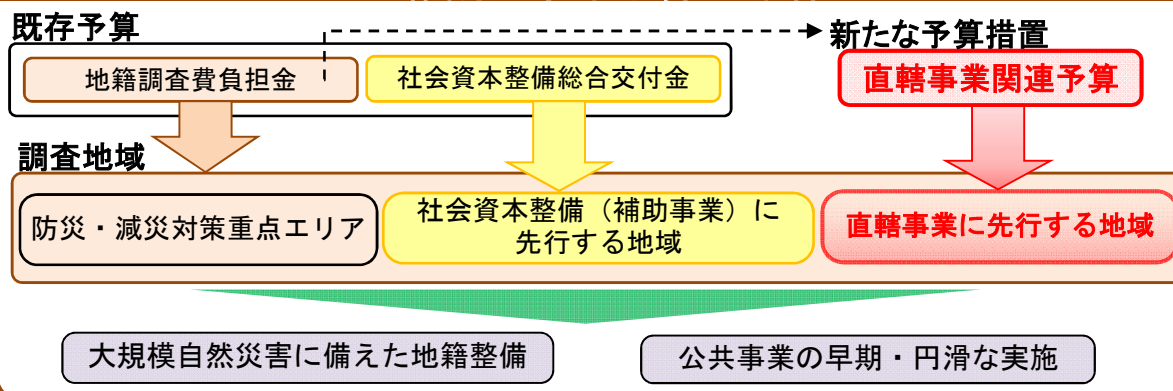
県担当課名 農山漁村振興課， 林業戦略課
 関係法令等 国土調査法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 災害時の「命の道」となる海部道路を始めとした「直轄事業」の早期・円滑な実施に資する地籍調査を促進するため、新たな予算措置を講じる必要がある。
- 林地における地籍調査のスピードアップを図るためには、現地作業を簡略化する新たな調査手法の導入が必要である。

地籍調査事業予算の確保



林地における新たな調査手法の導入

<現地作業の簡略化>

航空写真や衛星画像等を活用

- ・ 3D化した立体画像等を基に筆界を確認（土地所有者が現地に行かなくとも確認可能）
- ・ 航空写真や衛星画像上で筆界点の座標値算出

地籍調査の
スピードアップ

国土強靱化の加速に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 地籍調査促進に向けた新たな事業制度の創設を含む予算額の確保

- ・ 大規模自然災害発生後の迅速な復旧・復興、直轄事業の早期・円滑な実施等に資する地籍調査を着実に促進するため、「直轄事業」に関連する事業制度の創設を含め、必要な予算額を確保すること。

提言② 林地における地籍調査を促進するための現地作業の簡略化

- ・ 林地における地籍調査の促進を図るため、最新測量技術の活用により、現地作業（筆界確認・筆界点測量）の簡略化を図ること。

将来像

災害に強い「安全・安心」な地域社会の実現！

99 住宅・建築物の耐震化の促進について

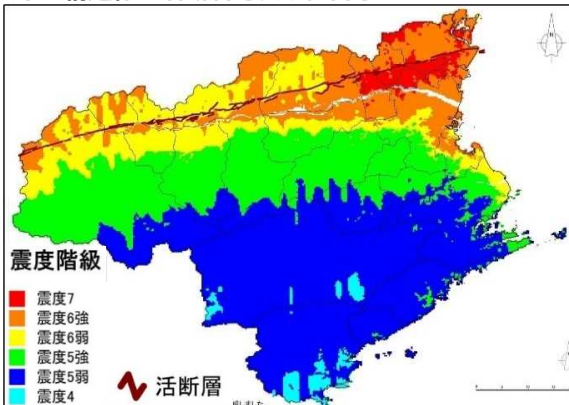
主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省，財務省，国土交通省住宅局）

【現状と課題】

直面する課題

- 本県は、大規模地震の発生時における「死者ゼロ」を目指し、平成32年度末までに住宅の耐震化率100%を目標としているが、目標達成に必要な耐震改修が進んでいない。
- 昨年7月に公表した、「中央構造線・活断層地震」に関する本県独自の被害想定において、建物の耐震化率を100%に高めることで、想定される死者数を9割以上減少させることが可能になることを示しており、住宅の耐震化を更に加速させることが喫緊の課題である。
- 耐震改修促進法により、耐震診断が義務づけられた建築物の耐震診断、耐震改修が進んでいない。
- 新耐震基準の木造住宅でも、耐震性が十分とは言えないものがある。

■ 中央構造線・活断層地震の被害想定



被害軽減のための対策

揺れ	2860人	耐震化 100%	家具転倒防止	310人	避難所耐震化	0人
火災	560人		火災予防対策	30人	※感震ブレーカー等	0人
急傾斜	20人					
計	3440人					

死者9割減 死者ゼロ

■ 木造住宅の耐震化支援の状況（徳島県）

- H25～ H12年5月以前に着工の新耐震基準も対象
- H30～ 耐震改修と火災予防対策をセットで支援

防災・安全交付金の新制度「耐震パッケージ」で実施



防災・安全交付金の経過措置で実施（「耐震パッケージ」の対象外）



■ 耐震診断義務付け建築物の状況(徳島県)

「徳島県耐震改修促進計画」で指定

- 防災拠点建築物 38棟 期限:平成32年3月末
- 緊急輸送道路沿道建築物 264棟 期限:平成33年3月末

耐震診断の結果報告期限迫る！

【政権与党の政策方針】

《平成30年度国予算の内容》

- ◇ 防災・安全交付金 1兆1,117億円
- ◇ 耐震対策緊急促進事業 120億円

《自由民主党 政策集2017 J-ファイル》(P87)

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の加速
- ◇ 災害に強く国民に優しいまちづくりと都市の競争力の強化

《公明党マニフェスト2017》(P18)

- ◇ 復興・災害対策の強化へ

《住生活基本計画(全国計画)》(目標5)

- ◇ 建替えやリフォームなどにより、安全で質の高い住宅ストックに更新
 - ・ 耐震性を有しない住宅ストックの比率 18% (H25) →おおむね解消 (H37)

県担当課名 住宅課
関係法令等 耐震改修促進法

【課題解決への方向性と処方箋】

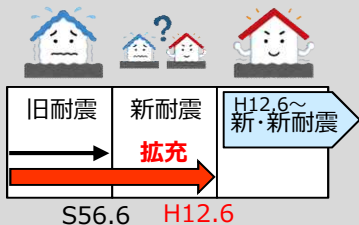
方向性（処方箋）

- 耐震改修促進税制による支援は、支援制度との相乗効果により、耐震改修への経済的インセンティブとして有効であり、平成12年5月31日以前に建築された新耐震基準までの拡充が必要である。
- 自治体が住民の多様なニーズに対応する支援制度を充実させるためには、国の支援制度の拡充と、安定した手厚い財政支援が必要である。
- 耐震改修促進法により、耐震診断が義務づけられた建築物の耐震診断を進めるには、継続した国の財政支援が必要である。

お得に

耐震改修促進税制の拡充

- 耐震改修を行った場合の税制措置
- ・ 固定資産税の軽減
- ・ 所得税の控除



手厚く

多様なニーズに対応する支援制度の拡充

- 耐震化と併せた取組への支援
- ・ 火災予防対策
- ・ 家具転倒防止
- 部分的な耐震化への支援
- ・ リフォーム



死者ゼロの実現

「耐震パッケージ」の対象に拡充

継続

耐震診断義務付け建築物への支援制度の継続

- 防災拠点建築物
- 緊急輸送道路沿道建築物

診断 1/3→1/2
改修 1/3→2/5

H31年
3月末まで

計画的な事業
実施に向けて

かさ上げ支援期間を延長

国土強靱化の加速に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 耐震改修促進税制の拡充

- ・ 「耐震改修促進税制」の適用対象となる既存住宅の要件について、平成12年5月31日以前に建築された「新耐震基準」のものまで拡充すること。

提言② 多様なニーズに対応するための支援制度の拡充

- ・ 「命を守る」住宅の耐震化を促進するため、耐震改修と併せて行う火災予防対策やリフォームなど多様なニーズに対応する地方の先進的な取組みが、「耐震パッケージ」の対象になるよう支援制度を拡充すること。

提言③ 耐震診断義務づけ建築物への支援の継続

- ・ 耐震改修促進法により、耐震診断が義務づけられた建築物の耐震診断を進めるため、平成31年3月末を期限とする補助額のかさ上げ期間を延長すること。

将来像

住宅・建築物の耐震化により「死者ゼロ」を実現！！

100 学校施設の長寿命化対策の推進について

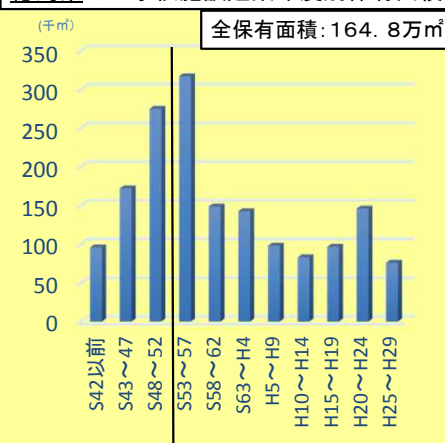
主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省文教施設企画部）

【現状と課題】

直面する課題

- 生徒急増期のS40～50年代半ばに集中して建てられた学校施設では老朽化が進んでおり，これらの整備を改築中心で行うと，**財政負担が短期間に増大する恐れがある。**
- また，地球温暖化対策や電力供給力低下への対応も求められており，公立学校施設の長寿命化を進める中，環境に配慮した省エネルギー対策は重要な課題である。
- 一方，近年障がいのある生徒（重度障がいを含む）の県立高校進学者数は増加しており，「**障害者差別解消法**」が施行されたが，これらの生徒の進学希望に対応したバリアフリー対策は十分ではない状況である。

徳島県公立学校施設建築年度別保有面積

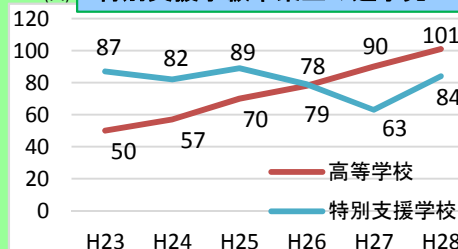


築年数40年以上の建物
保有面積: 54.2万㎡
全体の約33%

学校における省エネルギー対策



特別支援学級卒業生の進学先



高等学校への進学が増加

合理的配慮を推進するため，学校設置者の負担軽減が必要

※対象: 徳島県市町村立中学校特別支援学級卒業生

【政権与党の政策方針】

《平成30年度国予算の内容》

- ◇ 学校施設等の整備の推進
 - ・ 公立学校施設の教育環境の改善等の推進 682億円
 - ・ 教育環境の改善（老朽化対策，空調設置，トイレ改修等を推進）

《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》（P74）

- ◇ 安全・安心な学校環境の構築
 - ・ 安全・安心な学校施設を実現するため，老朽化対策，トイレ環境の改善，空調設備，バリアフリー化など喫緊の課題に取り組む
 - ・ 計画的な老朽化対策を実施するため，改修して長く大事に使う長寿命化を推進

《公明党 マニフェスト2017》（P6，P18）

- ◇ 復興・災害対策の強化へ
 - (1) 防災・減災対策，インフラ老朽化対策
 学校施設などインフラの長寿命化・老朽化対策を強力に進める

県担当課名 施設整備課
関係法令等 義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律
学校施設環境改善交付金交付要綱

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 学校施設の長寿命化を進める上で、改築や全面改修だけでなく、省エネ・耐久性を向上させる維持修繕やバリアフリー対策など、施設管理の質向上に繋がる工事に対する財政支援は重要である。
- 高等学校において、障がいのある生徒も、障がいのない生徒も安心してともに学ぶインクルーシブ教育充実のため、エレベーターなどの垂直移動の障壁解消につながる設備の設置等を進める必要がある。

これまでの取組

★学校施設耐震化

耐震化率（H29.4.1時点）
県立高校96.2%、特別支援学校100%

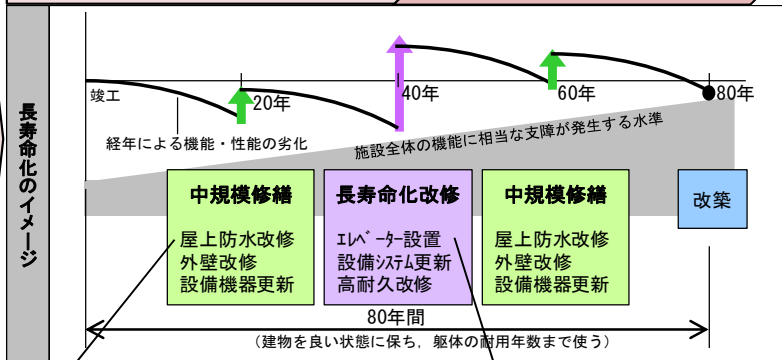
★避難所機能を強化・充実

- 屋外トイレの快適化
- ヘリサイン
- 受水槽の耐震化
- 太陽光発電＋蓄電池
- 衛星携帯電話、簡易トイレなど



徳島県立学校長寿命化計画 （平成30年3月策定）

市町村立学校長寿命化 計画の策定促進

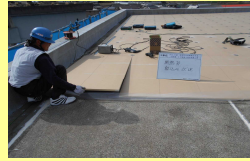


機能向上・省エネ耐久性

省エネ・耐久性機能向上に係る改修工事の実例



屋上防水改修時に断熱材を敷設



戦略的維持管理

機能向上・バリアフリー

垂直移動の障壁解消に係る工事

安全な移動と
移動時間の短縮



エレベーター増設（複数箇所設置）



国土強靱化の加速に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言 学校施設長寿命化に向けた戦略的な維持管理の推進

- ・ 耐久性向上や省エネなどの社会情勢に応じた機能を付加する維持修繕工事についても、学校施設環境改善交付金大規模改造事業の対象とすること。
- ・ 高等学校において、障がいのある生徒の学習環境を確保するため、教室移動等を自由にできるよう複数箇所にエレベーターを設置するなどの1ランク上のバリアフリー化工事を交付金事業の対象とすること。

将来像

学校施設の長寿命化改修による教育環境の更なる充実